

**外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）
補助事業実績報告書**

1. 基本情報					
事業分野	分野（3）日本の強みを活かして独自の役割を果たすべきグローバルな課題				
事業の名称	「言論」の力による「強いパブリック・ディプロマシー」 ～東アジアの安定化とグローバルな課題解決のための「言論外交」の実施～				
責任機関	組織名	特定非営利活動法人言論エヌピーオー			
	代表者氏名	工藤 泰志	役職名	理事長	
	本部所在地	〒103 - 0027 東京都中央区日本橋一丁目 20 番 7 号			
	①事業代表者	フリガナ	クドウ ヤスシ		
		氏 名	工藤 泰志		
		所属部署	理事会	役職名	理事長
		所在地	〒103 - 0027 東京都中央区日本橋一丁目 20 番 7 号		
	②事務連絡担当者	フリガナ	ヨシモト ヒロキ		
		氏 名	吉本 浩樹		
		所属部署	事務局	役職名	ディベロップメント・オフィサー
所在地		〒103 - 0027 東京都中央区日本橋一丁目 20 番 7 号			
2. 事業実施体制					
	氏名	所属機関・部局・職など		担当分野	
「新しい民間外交イニシアティブ」実行委員会					
実行委員長	明石 康	言論NPOアドバイザリーボード・メンバー 言論NPO「東京-北京フォーラム」日本側実行委員会委員長 国際文化会館理事長／元国連事務次長		統括 安全保障 グローバルイシュー	
実行委員	宮本 雄二	言論NPOアドバイザリーボード・メンバー 言論NPO「東京-北京フォーラム」日本側実行委員 宮本アジア研究所代表／元駐中国大使		外交（日中）	
実行委員	小林 陽太郎	言論NPOアドバイザリーボード・メンバー 言論NPO「東京-北京フォーラム」日本側実行委員会最高顧問 元富士ゼロックス株式会社 最高顧問		民主主義	

実行委員	小倉 和夫	言論NPOアドバイザリーボード・メンバー 言論NPO「日韓未来対話」日本側座長 国際交流基金顧問 元駐仏大使／元駐韓大使	外交（日韓）
実行委員	川口 順子	言論NPOアドバイザリーボード・メンバー 明治大学国際総合研究所特任教授、元外務大臣	外交（全般）
実行委員	藤崎 一郎	言論NPOアドバイザリーボード・メンバー 上智大学特別招聘教授 前駐米大使	外交（日米）
実行委員	茂木 友三郎	言論NPOアドバイザリーボード・メンバー キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長	経済
実行委員	檜田 松瑩	言論NPOアドバイザリーボード・メンバー 三井物産株式会社取締役会長	経済・通商
実行委員	工藤 泰志	言論NPO理事長（代表） 言論NPO「東京-北京フォーラム」日本側運営委員長 言論NPO「日韓未来対話」日本側運営委員長	世論、メディア
「言論外交」研究会			
主査	神保 謙	慶應義塾大学総合政策学部准教授	国際安全保障 論、アジア太平洋の安全保障、 米国国防政策、 東アジア地域主義
	中山 俊宏	慶應義塾大学総合政策学部教授	アメリカ政治・外交、日米 関係、国際政治
	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科准教授	中国近現代史・アジア政治 外交史
	西野 純也	慶應義塾大学法学部准教授	現代韓国朝鮮政治、東アジア 国際政治、日韓関係
	湯澤 武	法政大学グローバル教養学部准教授	アジア太平洋の国際関係、 国際関係理論
事務局	氏名	所属機関・部局・職など	役割分担
執行責任者	工藤 泰志	言論NPO理事長（代表）	企画・執行

		言論NPO「新しい民間外交イニシアティブ」実行委員 言論NPO「東京-北京フォーラム」日本側運営委員長 言論NPO「日韓未来対話」日本側運営委員長	企画運営責任者を兼務
全体統括	高橋 直子	言論NPO編集局 広報発信部	執行責任者を補佐し、事業全体を統括
全体統括補佐	生田 大悟	言論NPO編集局 編集企画部	事業全体の統括補佐
全体統括補佐	吉本 浩樹	言論NPO事務局 ディベロップメント・オフィサー	事業全体の統括補佐
コンテンツ担当	宮浦 洋輔	言論NPO編集局 編集企画部長	コンテンツ編集制作 ウェブ発信統括
コンテンツ担当	和田 壮平	言論NPO編集局 編集企画部	コンテンツ編集制作
広報担当	吉崎 洋夫	言論NPO編集局 広報発信部	メディア渉外
事業担当	西村 友穂	言論NPO事務局 国際部次長・国際プロジェクトオフィサー	国際事業渉外 英語版ウェブ発信
事業担当	佐藤 文	言論NPO事務局 国際部	国際事業渉外

2. 事業の背景・目的・意義 （※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。）

【事業の背景】

私たちは、本事業（2年計画）において、当初、外国政府に対して働きかけ、また交渉を行う「伝統的な外交」とともに、これを補完する機能として、民間や市民社会とも協働し、諸外国の国民や世論に直接働きかける「広報文化外交」（パブリック・ディプロマシー）の手法に着眼点を置きながら、言論NPOが実践する「当事者性」と「公開性」を特徴とする「言論外交」の位置づけについて検証した。

従来、「パブリック・ディプロマシー」は「広報文化外交」活動である。日本政府の考えや主張、文化や魅力を世界の国民や世論に直接伝えることは、日本の存在感を拡大する重要な手法ではあるが、私たちはこれをさらに一歩進めて、「新しい民間外交」のかたちとして「言論外交」の実現を目指した。

本事業の主要な目的は、「言論」の力を使い、国内での厚みのある議論に基づく冷静なオピニオンである輿論（よろん）を形成し、感情的になりがちな一般世論（せろん）を国際的な課題解決に向けて喚起する、民間主導の新しい外交手法として「言論外交」を確立し、不安定化する北東アジアの平和環境構築のために実践していくことにあった。

「強い外交」とは、国民の世論に支えられた外交に他ならない。私たちがこの2年間取り組んできた「言論外交」とは、課題解決に向けた世論を喚起し、国民に支えられた全員参加型の外交の実現に寄与するとともに、国境を越えた課題に対する日本の取組みを後押しし、その姿を世界へと発信することで、

世界における日本の存在感を高める取組みといえる。

「言論外交」を提案した2つの理由

私たちが、「言論外交」に取り組んだ理由は二つある。

1) 私たちのシンクタンク自体が、日本の国際社会での存在感の低下を「言論」の力で打開するため、創設された組織であること。

2001年の設立にあたり、言論NPOがミッションとして社会に問うたのは、「いつまでも、夢のない国、世界から声も存在も見えない国、そんな国で良いのか」ということであり、その答えとして掲げたものが、健全な国内輿論の形成と世界の課題解決に対する議論の発信であり、健全な民主主義の発展に向けて有権者の成長を促すために「言論」がその役割を果たす、ということである。これを実現するために、500人を超す日本を代表する有識者が集まった。

近年、日本国内でも、世界各国でも見られるポピュリズムや排他的なナショナリズムの傾向は、国家間の課題を解決するどころか、事態を悪化させかねない局面にある。だからこそ、国内の輿論形成と海外への発信・主張は表裏一体的に進める必要がある。つまり、「言論外交」とは、課題解決の意志を持つ世論を言論の力で喚起することで、国境を越えた課題に挑もうとする取り組みである。

2) 言論NPOがこれまでに進めてきたアジアでの対中国の民間対話自体が、「言論外交」の実践そのものであり、これを新しい枠組みで本格的に発展させる機が熟していること。

私たちが中国との民間対話に乗り出したのは、2005年、日中関係が現在と同様に深刻な局面を迎えていた時期である。その直前の2004年に、私たちは日本の将来構想を提案するため、「日本の進路とパワーアセスメント」と題して、日本の強さや弱さに関する研究を行い、その結論において、世界における日本の強みは「環境の先進性や経済の先進性、強靱性、大衆文化の強靱性」だとしたが、同時に、戦略上必要でありながら、日本の弱みであり、克服すべき課題としてあげた中に、「言論」と「アジア政策」があった。

私たちはこの研究に基づき、日中関係が極めて深刻な状況にあった2005年に、両国が直面する課題に對話で向かい合う「東京－北京フォーラム」を立ち上げた。これは、両国の政治家、ジャーナリスト、経済人、官僚などの当事者（ステークホルダー）同士が参加する民間対話である。両国の政府間関係が極めて厳しい中でも毎年継続して行われ、両国の関係改善に向けた環境づくりに民間から取り組んできたこの對話こそ、私たちが今回提案した「言論外交」の実践そのものであった。

この對話の手法はこれまでの同種の對話と全く異なる。まず両国民に対して日中共同の世論調査を実施し、両国の課題に対する国民間の認識や理解を把握した上で、それらを基に對話が行われる。そして、この調査の結果や議論の内容はすべてメディアに公開される。中国側は新聞などを管轄する国務院新聞弁公室が実質的なカウンターパートであったこともあり、大部分のメディアがそれを報道し、両国の世論に対して大きな影響を与える對話となっている。このフォーラムにより、日本の考えや声が中国政府だけでなく中国国民に直接届く仕組みが実現したのである。

「言論外交」とは、たとえ政府間外交が機能しないときでも、對話と発信を通じて課題解決に向けた世論を喚起することで、政府間外交の環境づくりを目指すものであり、その実践が「東京－北京フォーラ

ム」であった。この手法は更なる広がりを見せており、言論NPOは2013年5月には、同様の手法を用いた対話として、韓国のシンクタンクとの間で、日韓対話（「日韓未来対話」）を創設し、共同の世論調査も公開した。また、言論NPOは、米国の外交問題評議会（CFR）が主催する世界23カ国24団体の国際シンクタンク会議「カウンスル・オブ・カウンスルズ（C o C）」に、日本から唯一のシンクタンクとして加わり、世界に日本の主張を届ける取組みを始動させるに至った。こうした背景に基づき、言論NPOは本事業に取り組んだ。

【事業の目的・意義】

現在の国際政治において、政府間交渉による合意形成は以下の二つの面で限界を見せており、このことは、外交には、政府による伝統的な外交とは異なる別の手法が求められていることを示している。言論NPOが「言論外交」に着眼するのは、そのためである。

1) 世界の課題解決における政府間交渉の機能低下

気候変動の問題はその顕著な例だが、中国などの新興国の台頭や途上国間の意見調整の困難さなどから、例えば京都議定書の第2約束期間が2013年1月から始まったものの、日本を含む多くの国が不参加を表明するなど困難に直面している。こうした政府間合意の困難さは様々なグローバル 이슈に及んでいる。

2) 特に近年、東アジアの領土に関する問題が顕在化

東アジアの領土に関する問題は、主権を争う問題では政府が主張を覆すことが事実上不可能であるため、対立が激しければ激しいほど、国民の間に生まれる排他的なナショナリズムの高揚と、それに伴う混乱を収めることを政府だけに期待することが難しくなっている、という点である。ここにも政府間外交のジレンマが存在する。

こうした政府間外交の限界を補い、課題解決・合意形成をはかる仕組みとして、様々な利害当事者（マルチステークホルダー）による現実的で具体的な合意を目指すミニラテラルなフォーラムなどが動いている。世界規模の課題、また国境を越えた地域課題の利害当事者は、関係する国民全員に他ならず、より多くの関係者が国境を越えてグローバルな課題に取り組まなければならない局面を迎えている。そのうえで、私たちがさらに重要だと考えるのは、輿論の力による世論の喚起である。

こうした局面においては、まず日本の国内に、厚みのある議論が必要である。それを基に国境を越えた対話を行うことによって、課題解決を目指す冷静なオピニオンである輿論が形成される。この対話のプロセスが公開され多くの人がそれを知り、関係する国民へと議論が広がることで、感情的でナショナリスティックな世論ではなく、課題解決を志向する建設的な世論を喚起することができる。そうした、建設的な世論に支えられた外交こそ、日本に必要な「強い外交」に他ならない。私たちが提案する「言論外交」はまさにそうした「強い外交」を実現するための取組みであり、国境を越えた課題に対する日本の積極的な取組みを後押しし、その姿や声が世界に伝わることで、世界における日本の存在感を高めるものである。

「言論外交」の実践により私たちが目指したもの

私たちがこの2年間、「言論外交」を実践する中で目指したのは、非常に不安定な状況にある北東アジアに平和な環境を構築することであり、そのための輿論形成と世論の喚起であった。今日、北東アジアでは、過熱する各国民のナショナリズムにより、政府間外交が機能しづらくなっている。そうした状況を変えるため、まず日本の国内における言論・議論の力を強化し、それを国境を越えた対話へとつなげていくこと、その対話のプロセスを公開し発信することで、平和に向けた世論を喚起し、政府間外交の機能改善を後押しすることであった。

そのため、本事業では「言論外交」の方法論を理論として検討し、中国や韓国といった二か国間の関係改善に加え、北東アジア地域のガバナンスの安定化を目指す取り組みとして実践することを目指した。

我々は本事業を通じて、以下の3つの実現を目指した。

1. 従来の政府主導の広報文化外交とは異なる、民間主導の「強いパブリック・ディプロマシー」としての「言論外交」について研究し、理論的な位置づけを確立する。
2. 日本と中国、日本と韓国という二か国間において「言論外交」を実践し、国民世論に働きかけることで政府間外交を後押しする環境づくりを行う。さらに、北東アジア地域の平和環境構築のための多国間対話に向けた基礎づくりを行う。
3. そうした取り組みのプロセスを公開し、世界に向けて発信することで、不安定化する北東アジアの課題に取り組む日本の姿を世界に伝える。

「言論外交」を可能とする3つの強み

こうした「言論外交」を実現させるには、**3つの要素**が不可欠となる。

1. 課題解決に向けた議論や輿論形成への展開力
2. 海外シンクタンクやメディアなど世界の有識者との幅広いネットワーク
3. 東アジアの課題解決を可能とする対話の実績

上記の要素を満たす、言論NPOが持つ卓越した強みは以下の3点である。

1. 国際的な議論のネットワーク

2012年3月、言論NPOは、米国・外交問題評議会（CFR）が提案した国際シンクタンク会議、カウンスル・オブ・カウンスルズ（COC）の常設メンバーに日本でただ一団体選ばれ、世界23カ国の世界有数のシンクタンク24団体（*1）と議論のネットワークを構築している。

2. 日本の主張を海外に発信する取り組みで十分な実績

言論NPOは、日本の主張を海外に発信する取り組みで十分な実績を持っており、この事業を通じて、世界の有識者とのネットワークをも拡大している。アジアにおける実績では、「東京－北京フォーラム」が2014年に10回目を迎えた。このフォーラムは、日本と中国の政府関係者や政治家、経済人、メディア関係者などが参加し、中国政府に「民間外交」として位置付けられるなど、日中の信頼できる唯一のチャンネルとなった。毎回、フォーラム開催に先立ち、共同世論調査により両国民の相手国に関する理解や政策課題に対する認識を定期的に把握し、それに基づく議論が報道を通じて中国国民や世界に伝わる仕組みを完成させている。また、韓国とも、2013年、中国とのフォーラム同様に世論調査をもとに対話を行う「第1回日韓未来対話」を開催し、内外のメディアから大きな注目を集めた。尚、2014年7月に「第2回日韓未来対話」をソウルで開催するまでに至った。

3. すでに、国内に健全な輿論を形成する手法と影響力を確立

言論NPOは、12名からなるアドバイザリーボード(*2)をはじめ、各界の第一線で活躍する約500人のオピニオン・リーダーによって構成されているネットワーク組織であり、さらにこうした議論に約6000人の日本の有識者が参加している。

こうした知的基盤をベースとして、言論NPOは、創設以来13年間、国際的な課題やアジア地域の安定、さらには日本の将来に向けた建設的な議論をつくるために、国内外の課題に関して質の伴った議論を継続的に行っており、議論の結果や優れた政策論考を日本の主張として、国内のみならず世界に発信している。「言論外交」を実践することで、有識者ネットワークを基盤に、国を越えて、輿論の存在を世界に顕在化することができる。

*1 主な CoC 参加団体：イギリス・王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）、イギリス・国際戦略研究所（IISS）、フランス・国際関係研究所（IFRI）、ドイツ・国際政治・安全保障研究所（SWP）、イタリア・国際問題研究所（IAI）、中国・上海国際研究所（SIIS）、韓国・東アジア研究院（EAI）、シンガポール・ナンヤン工科大学ラジャラトナム国際関係学院（RSIS）、イスラエル・国家安全保障研究所（INSS）、南アフリカ・国際問題研究所（SAIIA）など

*2 言論NPOアドバイザリーボード・メンバー：明石康氏（公益財団法人国際文化会館理事長、元国連事務次長）、槍田松瑩氏（三井物産株式会社取締役会長）、小倉和夫氏（国際交流基金顧問、元駐韓国大使）、川口順子氏（明治大学国際総合研究所特任教授、元外務大臣）、小林陽太郎氏（元富士ゼロックス株式会社最高顧問、学校法人国際大学理事長）、宮本雄二氏（宮本アジア研究所代表、元駐中国特命全権大使）、武藤敏郎氏（株式会社大和総研理事長）、茂木友三郎氏（キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長）、佐々木毅氏（前学校法人学習院大学法学部政治学科教授）、藤崎一郎氏（前駐米特命全権大使）、増田寛也氏（株式会社野村総合研究所顧問）、宮内義彦氏（オリックス株式会社取締役 兼 代表執行役会長・グループ CEO）

3. 事業の実施状況

平成26年度の本事業では、発信、研究、実践の三点につき下記の通り取り組んだ。

1. 日本の議論や主張を世界の有識者や市民に直接伝えるため、議論発信のネットワークを機能させる。
→英語版ウェブサイトを刷新して情報発信するとともに、世界のメディアやシンクタンクとの関係強化により、日本の議論や主張を世界に発信した。さらに、知的ネットワークを欧米や東南アジア・南アジアにも拡大し、知的交流を深めるとともに北東アジアでの日本の取り組みを紹介した。

日本の議論や主張を世界へと発信するため、英語での情報発信力の強化に取り組んだ。25年度には、世界から高い注目を受けた「第9回東京－北京フォーラム」に際し、米・外交問題評議会（CFR）に英語論文を寄稿してウェブサイトに掲載された。また、当団体の英語サイトを刷新することで海外向けの発信体制を整えた。26年度はこれを最大限に活用することで、日中、日韓の二か国間対話や競争世論調査の結果の他、国内有識者が議論するインターネット番組「言論スタジオ」についても適宜、英語発信を行った。特に、日韓対話および日中対話、またそれぞれ対話に先立って実施した二か国間の共同世論調査についても日本語での発表後、即時に英語版を発信し、日本・中国・韓国の直接当事国のみならず、フィナンシャル・タイムズやニューヨーク・タイムズ、その他欧米諸国の主要メディア媒体に多数掲載された。

これらに加え、26年度は海外メディア関係者へのアプローチを強化し、当団体のWEBサイトで行っている対外発信を補強することを試みた。7月の日韓フォーラム実施に先立ち、東亜日報や朝鮮日報の

幹部と意見交換を行い、本フォーラムに関して韓国内でも主要紙、テレビ等で大きく伝えられた。また、9月の日中対話前には英国エコノミスト誌などの各国メディアの取材が相次いだほか、従来は日中の二か国語の通訳体制で実施していたところ、本年度は新たに英語の通訳を導入することで、欧米メディアの取材参加を容易にし、各国での報道拡大につながった。(③日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画)

「言論外交」と、日中・日韓での実践に対する海外の関心は非常に高まっており、26年度には中韓に加え、欧米諸国、そして東南アジア諸国から当団体へのアプローチが増え、海外有識者とのネットワーク形成が著しく進んだ。25年度に続き、工藤はCFRが主催する「世界シンクタンク」会議への日本代表者として、2014年5月に米国・ニューヨーク、2015年1月にインド・デリーでそれぞれ開催された同会議に出席し、各国の代表者と意見交換を行った。この際、米国のシンクタンクや財団などとの協力関係構築のため、外交問題評議会や戦略国際問題研究所(CSIS)、新アメリカ安全保障センター、マンスフィールド財団、米日カウンシル、ピュー・リサーチ・センター、ジョージタウン大学など様々な団体と意見交換を行い、今後の活動における協力関係を構築した。

インドでは、オブザーバー・リサーチ・ファンデーション(ORF)や、CSDS(Center for the Study of the Developing Society)などのシンクタンクとの意見交換のほか、日本の市民社会について招待講演を行った。インドネシアでは、同国最大のシンクタンク・CSISや、ハビビ・センター民主主義、さらにはハッサン・ウィラユダ元外相らと、事業開発に向けて意見交換を行った。またドイツでは、ベルリン日独センター及びフリードリヒ・エーベルト財団の招聘により、代表の工藤がベルリンにて「東アジアの国際関係と民間外交」と題した講演会を行い、ドイツの聴衆からは北東アジア情勢と、言論外交の取組みに高い関心が寄せられた。その後、同財団を訪問し、今後の連携も念頭に置いた意見交換を行った。こうしたことで、日本の主張や議論を発信するとともに、今後の事業展開の基盤となるネットワーク形成を進めることができた。(②諸外国シンクタンク・有識者との相互理解増進)

2. 民間主導の「強いパブリック・ディプロマシー」としての「言論外交」について研究し、理論的な位置づけを確立する。

→日本の若手・中堅研究者らによる「言論外交」企画編集研究会(以下、研究会)を組織し、「言論外交」および各国のパブリック・ディプロマシーに関する継続研究を実施した。

26年度は、前年度に明石康元国際連合事務次長を委員長として創設したGCD実行委員会のもとに研究会を組織し、議論・発信を行った。研究会は神保謙慶應義塾大学准教授を主査とし、川島真東京大学准教授、中山俊宏慶應義塾大学准教授、西野純也慶應義塾大学准教授、湯澤武法政大学准教授といった日本を代表する若手研究者の参画を得て、「言論外交」の理論的研究、世界各国におけるパブリック・ディプロマシーの実践状況に関する研究を行った。(①基礎的情報収集・調査研究)

また、当団体のインターネット議論番組「言論スタジオ」においても研究会各氏の協力により、日中関係、日韓関係等について質の高い議論を継続的に行い、一般向けに発信した。公開イベントとして、後述する「第2回日韓未来対話」を韓国ソウル特別市にて開催したほか、9月には日中の民間対話「第10回東京―北京フォーラム」を東京にて主催し、3日間でのべ2000人超の市民の参加を得た。さらに、2015年3月には、昨年3月に実施した多国間シンポジウム『民間外交の可能性』に続く、2年間の本事業の締めくくりとして、北東アジアにおける「言論外交」の役割を議論する公開の国際シンポジウムを

東京で開催し、インターネット中継も実施した。(④国民の外交・安全保障問題に関する理解増進のための活動)

3. 日本と中国、日本と韓国という二か国間において「言論外交」を実践し、国民世論に働きかけることで政府間外交を後押しする環境づくりを行う。さらに、地域の平和環境構築のための多国間対話に向けた基礎づくりを行う。

言論NPOはこれまでに日中、日韓それぞれ二国間対話を形成し、二国間関係の改善やアジアの課題に取り組む上での協調について、議論を行ってきた。そして25年度より、この二国間対話枠組みを拡大し、アジアの安定と平和を考える多国間対話に向けた準備を進めてきた。

26年度は、7月に日本と韓国の二か国間対話「第2回日韓未来対話」を韓国ソウル特別市で開催した。この対話には、政治・経済・メディア・文化・市民社会など幅広い分野の有識者計28名がパネリストとして日韓関係を議論し、会場には約200名の聴衆が集まった。また、対話に先立って「第2回日韓共同世論調査」を実施し、記者会見発表を行った。

9月には、第10回目となる「東京―北京フォーラム」を東京で開催し、日中合わせて約70名のパネリストが参加、一般聴衆のべ2000人超を集めたほか、インターネット中継を実施した。フォーラムでは、「第10回 日中共同世論調査」の結果を踏まえ、政治・経済・メディア・安全保障の4つの分科会と全体会議で議論が行われた。

同時に、今後の多国間対話に向けた基礎づくりとして、「北東アジア戦略会議」と称して日米中の有識者を東京に集め、北東アジアの安全保障課題に関する非公開形式の議論を行った。さらに、2015年3月には、「北東アジアの平和は誰が構築できるのか」をメインテーマに、日本、アメリカ、中国、韓国、インドネシアの5か国間対話を開催して、閣僚級のパネリストとともに国民感情と世論の問題等を議論し、マルチラテラルな対話の枠組みづくりをさらに発展させることに成功した。(②諸外国シンクタンク・有識者との相互理解増進、③日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画、④国民の外交・安全保障問題に関する理解増進のための活動)

4. 事業の成果

※本事業の実施の成果について具体的に記載（**定量的な成果**について記載があることが望ましい）。

（序論）1年目事業の概要と成果

本事業の1年目（2013年度）においては、10月開催の「第9回東京―北京フォーラム」を、「言論外交」の実践の場と位置付け、政府間外交の機能改善の環境づくりに向けて、民間が主体となり責任ある世論を喚起すべく、日中民間レベルで東アジアの平和と安定をめざす「不戦の誓い」（「北京コンセンサス」）に合意した。中国は、習国家主席の「周辺外交に関する声明」において、初めて「民間外交」を外交チャンネルの一つとして重視することを発表するなど、本フォーラムは、政府間外交が停滞するなか、日中間の信頼できる唯一の対話チャンネルとして位置付けられるようになった。

また、12月には、東アジア地域の紛争回避など課題解決に民間で取り組む「新しい民間外交イニシアティブ（GCD）」が発足した。GCDのもと、言論NPOは、「言論外交」の実践の成果について議論や聞き取り調査し、書籍『言論外交』にまとめた。さらに、2014年3月には、GCD主催の「言論外交」キックオフイベントとして国際シンポジウムを行った。

その上で、本事業の2年目における成果は主として以下の3点があげられる。

（1）「言論外交」に関する発信力のさらなる強化

今年度は英語版サイトを活用し英語発信に力を入れた他、国内だけではなく、海外のメディアとの連携を強化し、発信力を大幅に向上させた。

当団体は、世界が抱える問題について、2～3名の有識者による議論を発信する動画コンテンツ、「言論スタジオ」を設けており、定期的に行ってきた。今年度は計32回の言論スタジオを実施し、日本の政治経済や世界情勢について、議論発信を行った。これらのうち、外交・安全保障政策に関する7回分については、適時的に英語版サイトでも議論の概要を動画と共に掲載し、日本の議論を世界に発信し続けた。さらに、このうち、1件は米国・外交問題評議会から朝鮮問題担当フェローであるスコット・スナイダー氏を招き、初めて外国人ゲストを招いて行うことに成功した。

また、メディア連携を強化したことにより、中国、韓国とそれぞれ行った対話において、対話の内容や事前に行った世論調査結果が広く海外にも報道された。2014年7月に実施された第2回日韓未来対話においては、事前に行った日韓共同世論調査の結果は計133件（テレビ3件、全国紙8紙、地方紙31紙、WEB39件、海外報道52件）、第二回日韓未来対話は計48件（テレビ1件、全国紙3件、地方紙10件、WEB32件、海外2件）の報道がなされ、一方、2014年9月に開催された第10回東京―北京フォーラムでは、日中共同世論調査については計117件（日本国内77件、中国内33件、その他海外7件）、フォーラム本体については166件（日本国内76件、中国内63件、その他海外27件）の報道があった。特に、日韓共同世論調査や日中共同世論調査については、その報道数だけではなく、報道される地域也多岐に渡っており、米国や英国の他、フランス、ドイツ、イタリアなどの大陸欧州諸国、さらには中東やアフリカにおけるメディアが調査結果を取り上げている。また、この世論調査はピーターソン国際経済研究所や戦略国際問題研究所などの論考に多く引用され、国際問題の論壇に対する影響力も行使することとなった。

（２）「言論外交」に関する基礎研究の実施

「言論外交」の理論フレームを検証すべく、日本と世界の「民間外交」「パブリック・ディプロマシー」に関する基礎研究を行うために、「言論外交企画編集研究会」を組織、発足させた。同研究会は、基礎研究により、言論外交を側面的に支えると共に、日本の外交政策や解決すべき国際問題についての議論・発信を行うことから、重要性の高いもので、今年度においては、その発足は焦眉の課題であった。より多くの国のパブリック・ディプロマシーに関する研究を行うため、人員の充実をした結果、神保謙氏（慶應義塾大学准教授）を主査とし、川島真氏（東京大学准教授）、中山俊宏氏（慶應義塾大学准教授）、西野純也氏（慶應義塾大学准教授）、湯澤武氏（法政大学准教授）といった日本を代表する若手研究者の参画を得ることができた。また、当団体の議論発信サイト「言論スタジオ」（動画）においても研究会各氏の協力を得、国際問題について質の高い議論を継続的に発信することが可能となった。

（３）「言論外交」の実践

- 2014 年 7 月に実施された「第 2 回日韓未来対話」では、日韓関係が厳しい状態にあり、韓国内での開催であったにも関わらず、日韓両国から計 28 名のパネリストが参加し、当日の会場には約 200 人もの一般聴衆が集まった。2013 年に行われた第 1 回対話では、一部激しいやり取りがなされる場面があったが、今回の第 2 回対話においては、日韓関係を改善する意思を持ったパネリストによって、日韓関係改善や東アジアでの課題解決に向けた日韓協力の可能性など、極めて建設的な議論が展開された。また、今回の対話の成果として発表された主催者共同アピールの中で、日韓両国に存在する冷静かつ健全な民意を尊重し、現状の改善に取り組むことや、市民が対話を通じて相互尊重を深め、「政府間の困難を半歩や一步先んじて乗り越えるために全力で取り組むこと」を掲げたことは、冷静な市民の声を日韓両国、さらには世界に対して発信することにつながったと考える。対話終了後には、当初は 2014 年で終了する予定であった本対話の継続が決定された。
- 9 月に開催された「第 10 回東京—北京フォーラム」では、日中両国の政府間外交が停滞する中、日中両国の有識者約 80 氏が参加、会場には 3 日間でのべ 2000 人超の聴衆が詰めかけた。この対話の開始当初は、10 回を区切りとする方針であったが、既述のとおり同フォーラムは日中間の信頼できる唯一のチャンネルとなっているため、2015 年以降の継続について中国側と協議した。その結果、次の 10 年も引き続き同フォーラムを開催していくことを盛り込んだ「東京コンセンサス」の締結で合意した。それによって、これまで以上に政府間外交の環境を整え、「不戦の誓い」を具体化し、北東アジアに平和で安定的な秩序を構築するための、新たなスタートを切ることができた。

以上のような、二国間対話だけでなく、マルチラテラルな対話もさらに深化させた。

- 2014 年 9 月、準備会合として、「北東アジア戦略会議」と称して日米中の有識者を東京に集め、非公開形式で議論を行った。この会議では、将来的に創設されるアジアの安定と平和に向け

たマルチ対話において、何が話し合われるべきか、また成果として何が期待されるかについて、意見が交わされた。その中で、マルチ対話においては、関係国間の信頼醸成措置、北朝鮮問題を巡る協力、災害支援などの非伝統的安全保障面での協力については、民間レベルで議論を深めることが政府レベルの動きを加速させることが確認された他、「不戦の誓い」を具体化させ、関係国間の共存共栄を可能にする互惠関係構築を目指す民間レベルの共同宣言をマルチ対話の目標とすることで一致した。

- 2015年3月には、前年3月に実施した多国間シンポジウム『民間外交の可能性』の第二弾となる多国間国際シンポジウムを開催した。同シンポジウムでは、約300人の聴衆を集め、「戦後70年、東アジアの『平和』と『民主主義』を考える」と題し、2日間にわたり議論が行われた。第1日目には、「アジアの民主主義をどう発展させるのか」をメインテーマに、東南アジアの民主主義国家であるインドネシアとの対話が行われた。「アジアの民主主義の後退」が懸念される中、対話では日本とインドネシアはアジアの民主政治発展のためにどのような協力を推進していくか、などが議論され、言論外交のフィールドを東南アジアにまで広げることになった。

そして、第2日目には、「北東アジアの平和は誰が構築できるのか」をメインテーマに、日本、アメリカ、中国、韓国、インドネシアの5か国間対話が行われた。同シンポジウムにおいては、【日本】からは、藤崎一郎氏（上智大学特別招聘教授、前駐米大使）、宮本雄二氏（宮本アジア研究所代表、元駐中国特命全権大使）、田中均氏（日本総合研究所国際戦略研究所理事長、元外務省政務担当外務審議官）、【米国】からは、ナンシー・スノー氏（米国社会科学評議会 安倍フェロー）、【中国】からは榮鷹氏（中国大使館公使参事官、元中国国際問題研究所副所長）、【韓国】からは柳明桓氏（元外交通商部長官）、【インドネシア】からは、ハッサン・ウィラユダ氏（元外務大臣）、フィリップ・ベルモンテ氏（インドネシア国際戦略研究所 政治国際関係部長）、ラヒマ・アブドゥラヒム氏（ハビビセンター所長）、クトウト・プトラ・エラワン氏（平和民主主義研究所所長）の各氏を、パネリストとして招へいした。事前に行った有識者調査では、北東アジアの平和的な秩序を作るために、「不戦の誓い」を広めていくことに対して、85%もの有識者が賛同を示したという結果を受け、北東アジアで平和的な秩序づくりのために、言論外交の役割は何かについて議論が繰り広げられ、マルチラテラルな対話のプラットフォームづくりを昨年より一歩進めることができた。

5. 事業成果の公表

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）の内容について具体的に記載。

◆主な論考発表/寄稿

2014/09 「日韓改善『静かな多数派』を手がかりに—『言論外交』実践者の報告」（工藤泰志）『外交』、vol. 27、pp. 64-66

◆ホームページ

（日本語発信）

2014/04/01 「言論外交』とは何か

2014/04/08 「第4回モーニング・フォーラム/ゲストスピーカー程永華・駐日中国大使」報告

2014/04/15 一般社団法人日本貿易会審議委員会 講演報告

2014/04/11 言論スタジオ「日韓関係をどのように改善していけばいいのか」

2014/04/18 今、問われているのは私たちの当事者としての意識

2014/05/02 言論スタジオ「オバマ大統領の訪日をどう考えるか」

2014/05/02 「オバマ大統領の訪日をどう考えるか」有識者アンケート結果

2014/05/09 言論スタジオ「自由貿易化が日本経済、世界経済に与える影響とは」

2014/05/15 「カウンスル・オブ・カウンスルズ(C o C)」の年次総会(於：ニューヨーク)報告

2014/05/15 アメリカを含めた民間対話の実現に向けて～ニューヨークからの報告～

2014/05/16 マルチ対話実現に向けて、協議の場はワシントンへ～ワシントン1日目報告

2014/05/17 米国との「新しい民間外交」のチャネル構築に手応え～ワシントン2日目(訪米最終日)報告

2014/05/30 アメリカで感じた世界で起こっている変化とは何か

2014/06/09 「第10回東京-北京フォーラム」事前協議 報告

2014/06/09 「第10回東京-北京フォーラム」事前協議 記者会見 報告

2014/06/11 10年目を迎え中国でも存在感の高まる「東京-北京フォーラム」

2014/06/13 言論スタジオ「集団的自衛権を考える」

2014/06/19 「第10回東京-北京フォーラム」実行委員会 第3回会議報告

2014/06/23 国民感情の対立を乗り越えた日韓関係をどう築くのか～「第2回日韓未来対話」7月18日ソウルで開催決定

2014/07/01 アジアで市民目線の議論は可能か

2014/07/09 第2回日韓共同世論調査 日韓比較分析結果発表

2014/07/10 言論スタジオ「日韓関係は改善できるのか」

2014/07/15 今回の対話で何を実現するのか～第2回日韓未来対話日本側座長小倉和夫・工藤泰志対談

2014/07/17 言論スタジオ「第2回日韓共同世論調査をどう読み解くか」

2014/07/17 「日韓共同世論調査をどう読み解くか」 有識者アンケート結果

2014/07/18 言論NPOと東アジア研究院(EAI)は「第2回日韓未来対話」共同アピールを公表しました

2014/07/18 日韓両国の健全な世論に支えられた関係構築を～「第2回日韓未来対話」報告

2014/07/19 座談会「『日韓未来対話』で何が語られたのか」

2014/07/19 「日韓未来対話」の意味とは～第2回日韓未来対話 日韓パネリスト直撃インタビュー

2014/08/19 「第10回東京-北京フォーラム」実行委員会 第4回会議報告

2014/08/28 「言論外交」の中間報告～舞台は第3幕の「東京-北京フォーラム」へ

2014/09/09 第10回日中共同世論調査結果をどう読むか

2014/09/10 言論スタジオ「第10回日中共同世論調査結果をどう読み解くか」

2014/09/10 「第10回日中共同世論調査」結果

2014/09/12 「第10回東京-北京フォーラム」実行委員会 第5回会議報告

2014/09/23 座談会「東京-北京フォーラム」に問われている意義とは

2014/09/24 言論スタジオ「日中間の安全保障問題をどう考えるのか」

2014/09/25 言論スタジオ「メディアは10回目の日中共同世論調査をどう見たか」

2014/09/26 言論スタジオ「日中の経済関係をどう見るか」

2014/09/28 **【特集】第10回東京-北京フォーラム**

2014/09/28 日中の対話でこの困難を乗り越えられるか（全体会議：前半）

2014/09/28 共通利益の拡大によって対立を乗り越えていく（全体会議：後半）

2014/09/29 日中両国に対する認識ギャップを率直に語り合う（政治対話：前半）

2014/09/29 両国の未来を担う若者に期待するもの（政治対話：後半）

2014/09/29 日中間の現状を認識し、危機管理をどのように強化していくか（安全保障対話：前半）

2014/09/29 日中関係の将来を考えた上での共通の利益とは何か（安全保障対話：後半）

2014/09/29 日中の刑事関係において、協力できることは何か（経済対話：前半）

2014/09/29 日中間の経済協力は新しい形へ（経済対話：後半）

2014/09/29 重要なのは両国にとって大切な価値を尊重しあうこと（メディア対話：前半）

2014/09/29 日中両国の感情悪化に対して、メディア報道と文化交流が与える影響とは（メディア対話：後半）

2014/09/29 「次の10年」に向けた新しい形の日中関係と、フォーラムの在り方とは（29日：全体会議）

2014/09/29 東京コンセンサス

2014/09/30 座談会「『東京-北京フォーラム』次の10年に向けて」

2014/10/17 「新しい民間外交イニシアティブ」第2回実行委員会 報告

2014/10/14 パネルディスカッション「世界のなかで生きる～激論！日中韓関係」

2014/11/03 安倍政権2年の11分野の実績評価【外交・安保】（※その他、経済なども実施）

2014/12/11 2014年衆議院選挙 マニフェスト評価（外交・安全保障政策）（※その他、経済なども実施）

2015/01/09 民間主導で民主主義を機能させるための新しい流れをつくり出せるか ～インドネシア報告～

2015/01/10 「民主主義を機能させる」ための取り組みに手応え ～インドネシア報告 2～

2015/01/13 国際問題について有識者が横断的につながり課題解決に寄与することで一致 ～C o C 地域会合閉幕

2015/01/16 民主主義と市民社会の発展に向けて連携を ～インド報告 2～

2015/01/30 次期 10 年の日中民間対話が幕開け ～北京からの報告～

2015/01/31 蔡名照・新華社通信社長、中国社会科学院日本研究所を表敬訪問

2015/02/10 アジアの平和や安定を考える舞台づくりを ～ドイツ・講演会「東アジアの国際関係と民間外交」報告～

2015/02/15 戦後民主主義など、日独間の対話に手応え ～ドイツ訪問報告～

2015/02/19 「第 11 回 東京 - 北京フォーラム」実行委員会 第 1 回会議報告

2015/03/19 「戦後 70 年 東アジアの『平和』と『民主主義』を考える」有識者アンケート

2015/03/20 日本とインドネシアはアジアの民主政治のために何ができるのか

2015/03/21 国際シンポジウム記者会見 報告

2015/03/21 国際シンポジウム レセプション報告

2015/03/21 北東アジアの平和的な秩序づくりのために民間の果たす役割とは

(英語発信)

2014/03/29
Foreign Policy Experts Exchange Views on Possibility of Civil Diplomacy at International Forum

2014/04/01
International Symposium: Discussions Suggest Increasing Role for Civil Diplomacy in Resolving Conflict in East Asia

2014/04/08
Experts Urged to Offer Various Views to Public for Better Government Diplomacy

2014/04/08
Kudo's Blog: Japan China Confrontation and International Public Opinions

2014/04/11
U.S. Expert on Korean Affairs Calls for Reframing of Tokyo-Seoul Relations By Means of Statesmanship

2014/04/30
Outcome of Japan-U.S. Talks Vague May Influence TPP Free-Trade Initiative

2014/05/01
Japan, China, South Korea Multilateral Questionnaire Surveys: Prospects of New Civil Diplomacy

2014/05/24
Implications of President Obama's Visit to Japan: Assuring Commitment to Japan-U.S. Alliance

2014/06/10
Tokyo-Beijing Forum to Further Peace Efforts at 10th Session in September

2014/06/12

"Tokyo-Beijing Forum" Delegation Exchanges Views with Chinese Leaders in Beijing

2014/06/24

Round-Table Debate: Experts Call for Steady, Mutual Efforts by Japan, S. Korea for Better Relations

2014/06/25

Public Opinion Divided over Proposed Use of Japan's Collective Self-Defense Right

2014/07/07

Experts Largely Favorable on Prime Minister Abe's Growth Strategy Revision, but Cautious about Course of Fiscal Rehabilitation

2014/07/15

How Should We Interpret Joint Japan-South Korea Opinion Survey Results?

2014/07/16

The 2nd Joint Japan-South Korea Public Opinion Poll (2014) Analysis Report on Comparative Data

2014/07/20

Second Japan-S. Korea Round-Table Forum Convened in Seoul amid Bitter Bilateral Ties

2014/07/22

Kudo's Blog: Seoul Debate Provides Clues for Breakthrough in Japan-S. Korea Impasse

2014/07/22

The full text of the joint appeal issued at the end of the 2nd Japan-Korea Future Dialogue

2014/07/23

The future of Japan-South Korea Relations and the significance of "The Second Japan Korea Future Dialogue"

2014/09/09

The 10th Japan-China Public Opinion Poll Analysis Report on the Comparative Data

2014/09/09

Japan-China Public Opinion Survey: How Should Its Findings Be Read?

2014/09/27

10TH TOKYO-BEIJING FORUM:Japanese, Chinese Opinion Leaders Debate Ways to Mend Soured Bilateral Ties

2014/09/29

10TH TOKYO-BEIJING FORUM:Japanese, Chinese Organizers Agree to Continue Tokyo-Beijing Forum

For 10 More Years as 10th Meeting Comes to a Close

2014/09/29

10TH TOKYO-BEIJING FORUM:The full text of the 'Tokyo Consensus'

2014/10/01

THE 10TH TOKYO-BEIJING FORUM: Japanese, Chinese defense experts exchange views on bilateral security issues

2014/10/01

10TH TOKYO-BEIJING FORUM: The key to good relations is respecting each other's values, Japanese and Chinese journalists agree

2014/10/01

10TH TOKYO-BEIJING FORUM: Debate devoted to locating reasons for lack of mutual trust between Japan and China

2014/10/02

10TH TOKYO-BEIJING FORUM: Japanese, Chinese economists, business executives explore new forms of Japan-China economic collaboration

2014/12/08

Abe Administration's Two-Year Policy Performance Rated at 2.5 Points Out of 5

2014/12/11

Kudo's Blog: Uncertainties increase over fate of Prime Minister Abe's economic revitalization initiative

2014/12/14

300 Intellectuals Evaluation of the Abe administration After Two Years

2015/01/02

Japan's democracy to be questioned in 2015

2015/01/09

Can we start a new civil movement to make democracy work? (Indonesia Report)

2015/03/23

Japan, Indonesia urged to work for advancement of democracy in Asia

2015/03/24

Five-way dialogue devoted to discussing citizens' role for building peace in E. Asia

◆主催シンポジウムやゲスト講演など

2014/04/08 「第4回モーニング・フォーラム／ゲストスピーカー：程永華氏」（東京）

2014/04/14 一般社団法人日本貿易会 講演「言論NPOが取り組む新しい民間外交」（東京）

2014/04/21 「第5回モーニング・フォーラム／ゲストスピーカー：小野寺五典氏」（東京）

2014/07/10 「第2回 日韓共同世論調査 結果発表記者会見」（ソウル）

2014/09/09 「第10回 日中共同世論調査 結果発表記者会見」（東京）

2014/10/11 「世界のなかで生きる～激論！日中韓関係」（東京）

2015/01/14 「日本市民社会の課題と展望」講演 於 Participatory Research in Asia (ニューデリー)

2015/02/09 日独センター／フリードリヒ・エーベルト財団 講演「東アジアの国際関係と民間外交」（ベルリン）

2015/03/20-21 「戦後70年、東アジアの『平和』と『民主主義』を考える」（東京）

2015/03/24 「第9回モーニング・フォーラム／ゲストスピーカー：ハッサン・ウィラユダ氏」（東京）

6. 事業総括者による評価

※事業総括者（言論NPO代表工藤泰志）による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

私たち言論NPOは、「日本の強みを活かして独自の役割を果たすべきグローバルな課題」解決に対し、「言論」の力による「強いパブリック・ディプロマシー」を実現すべく、2年計画に基づいて、東アジアの安定化とグローバルな課題解決のために「言論外交」の実施に取り組んだ。その結果、「言論外交」の北東アジアにおける実践、国際世論形成の基盤づくり、「言論外交」の定式化と世界への問題提起、の3点において大きな成果をあげることができた。

第一に、言論NPOは北東アジアにおいて、感情的な世論を乗り越え、政府間外交が課題解決に向けて動き出すための環境づくりを行い、以下の成果をあげた。

2013年10月、私たちは「東京－北京フォーラム」において、日中の「不戦の誓い」に合意した。これは領土をめぐるナショナリスティックな世論の高まりを受けて政府間外交が機能しない中で、そうした世論を改善し関係改善に向けた動きの基礎を作るため、両国民が共有できる新しいアジェンダの設定を目指したものであった。この合意はただちに、日中両国のみならず、不安定な北東アジア情勢に注目する世界のメディア・シンクタンクによって取り上げられ、日中間で平和のための動きが始まったことが知られた。さらに、中国の習近平主席はこのフォーラムとタイミングを合わせる形で重要声明を発表し、この動きを「民間外交」として位置付けた。政府間外交が課題解決に向けて十分に機能しない中で、その突破口として、世論に影響を与える民間外交の役割が認められたのである。

また、2014年7月の「日韓未来対話」では、両国で実施した世論調査により、日韓関係の改善を望む「静かな多数派」の声を明らかにしたことで、日韓両国民間の感情悪化を「乗り越えるべき課題である」と考える共通認識が形成された。そしてその議論の様子は公開され、両国と世界の多くのメディアによって報道された。領土や歴史をめぐり日韓両国の世論が過熱する中で、両国間で課題を共有し、しかもそれをオープンな形で発信することに成功したことは、日韓関係においては他に類の無い成果であり、課題解決に向けた両国の動きを後押しするものである。

さらに、日中・日韓の対話、そして「不戦の誓い」で合意した理念を基に、私たちは北東アジアの平和環境構築に向けた多国間対話の準備を進めた。2014年9月には東京で、日本・中国・米国の有識者により「北東アジア戦略会議」を実施して地域の安全保障に関する議論を行ったほか、2015年3月には日本・米国・中国・韓国・インドネシアの5か国で、言論外交と北東アジアの平和についての公開議論を行った。後述するように「言論外交」に対する国際的関心は非常に高まっており、各国のシンクタンク等との関係を深化し、北東アジアを中心とした多国間対話の創設に向けた準備を進めることができた。

第二に、こうした「言論外交」の実践を世界の多くの人に伝えるための仕組みを作り上げ、世界への情報発信を行った。日中と日韓の二つの対話には、それぞれ準備段階から双方のメディアが参加し、また双方のメディア間の議論も行うことによって、世論調査結果や対話の報道を通じ、日本の考えや主張が相手国の国民に広く伝えられる仕組みができている。これにより、上記の「不戦の誓い」や、日韓関係の改善を望むサイレントマジョリティの存在をそれぞれの国内に知らせ、課題の解決に向けて世論を喚起する新しい展開を生み出すことができた。

さらに、英語での情報発信の拡大と、国際的な知的ネットワークの拡大により、欧米をはじめ世界各国のメディアやシンクタンクを通じて、国際世論にはたらきかける基盤を作り上げることに成功した。これを基に、メディア報道や米国の外交問題評議会（CFR）ウェブサイトへの寄稿等を通じ、北東アジアにおける平和環境構築のための民間の取組みが、日本を中心として始まっていることを世界に知らせることができた。

第三に、私たちは本事業で提案した「言論外交」を理論的にも定式化し、日本社会と世界に対し問題提起することができた。国内の若手・中堅研究者らによる研究会を組織して各国のパブリック・ディプロマシーとの比較などを行い、北東アジアにおける「言論外交」の役割を整理した。また、書籍『言論外交』を出版し、日本国内においてこの新しい民間外交の理論と実践の姿を提起することができた。

さらに、不安定な北東アジアにおける「言論外交」の実践は、世界中のメディア・シンクタンク等から注目を集めている。この民間の新しい取組みについて、各国からの取材申し込みやインタビュー、講演依頼等が相次いでいる。私たちは本事業により、北東アジアで始まった、国境を越えた課題解決のための新しい民間外交のモデルとして「言論外交」を提起し、世界にその重要性を示すことに成功した。

以上のように本事業では、「言論外交」を実践するとともに、今後の国際世論形成に資する強力な基盤を形成することができた。この成果に基づき、言論NPOでは今後、「言論外交」により世界的課題や国境を越えた地域課題の解決に取り組み、その姿や声を世界に発信していく。

◆ 本事業の成果と自己評価は以下のとおりであり、採点結果は10点満点中10点である。

(2点=成果達成、1点=ほぼ成果達成、0点=実施するも特段成果なし、-1点=実施したが問題あり、-2点=実施せず)

評価・採点	
中国、韓国との二か国間対話において「言論外交」を実践し、課題の共有と世論へのはたらきかけにより、政府間外交の基盤となる環境づくりを進めた。	2点
日本国内、中国、韓国、さらに不安定な北東アジア地域の情勢を注視している世界各国に対し、この地域で、世論にはたらきかけることにより平和の基盤をつくろうとする、民間の新しい取組みが始まっていることを伝えた。	2点
国際的な知的交流ネットワークを拡大し、メディア・シンクタンク等との関係深化を進めることにより、各国有識者との議論協力及び国際世論形成の基盤を強化した。	2点
国内研究会を組織して「言論外交」の理論の定式化を行うとともに、日本国内および世界に対してこの新しい民間外交モデルを提起し、論議を起こした。	2点
北東アジアの平和環境構築に取り組む多国間対話の創設に向け、日中米の3か国や、日米中韓各国のシンクタンク等と議論交流を行い、今後の基盤を形成した。	2点

(了)